

2025 年 5 月 26 日

首都圏新都市鉄道株式会社
代表取締役社長 渡邊 良 様

日本共産党茨城県委員会	
政策委員長	高橋 誠一郎
茨城県議会議員	江尻 加那
つくば市議会議員	山中 真弓
つくばみらい市議会議員	古川 よし枝
守谷市議会議員	山田 美枝子
取手市議会議員団	加増 充子
同	遠山 智恵子
同	本田 和成

つくばエクスプレスの鉄道旅客運賃の値上げ中止を求める要請書

つくばエクスプレス（TX）は 2005 年の開業以来、首都圏への重要な通勤・通学などの公共交通機関として、多くの沿線住民に利用されています。また、鉄道建設と宅地開発を一体的に進めた沿線開発事業は、つくば市島名・福田坪地区、上河原崎・中西地区を除いて完了し、沿線地域の人口も鉄道利用者も着実に増加しています。

貴社においては去る 4 月、つくばエクスプレス（TX）線の運賃を 26 年 3 月から全体で 12.2%引き上げるため、国土交通大臣宛に運賃の上限変更の認可を申請しました。

改定内容は、とくに鉄道利用者や沿線住民、自治体が長年要望していた、通学定期券の平均割引率を引き上げるとともに、小児料金が設定されました。さらに小児普通運賃（IC）で負担上限額（200 円）が制度化されることになりました。「通学定期代が高すぎる」との多くの利用者の要望を受けとめた対応として歓迎するものです。

一方で、普通運賃（小児の現金利用含め）で 8.2%、通勤定期代では 20.2%と大幅に値上げする計画です。その理由について、開業から 20 年経ち、車両など鉄道施設の大規模更新や混雑解消への 8 両編成化に必要な設備投資と建設時の借入金の償還などを上げています。しかし、鉄道の安全運行に必要な設備投資は、当初からの公共交通事業者の当然の責務です。

先の見えない物価高が続き、賃上げが追いつきません。こうしたときに運賃値上げが強行されれば、家計と社会生活、地域経済に大きな影響を与えることは必至です。

4 月に策定された「中期経営計画（2025～2029 年度）」によれば、「TX の沿線人口は当面増加」し、最終年度の「29 年度には 1 日平均乗車人員約 41 万人、営業収益 538 億円、経常利益 74 億円」として、今後も順調な経営状況が続くと見込んでいます。

よって、26 年 3 月からの普通運賃及び通勤定期代の値上げは中止することを要請します。

以上